

201225003B

厚生労働科学研究費補助金
新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業

新型インフルエンザ等の院内感染制御に関する研究

(H22-新興-一般-003)

平成22年度～平成24年度 総合研究報告書

研究代表者 切替 照雄

平成25 (2013) 年 3 月

目 次

I. 総合研究報告書

新型インフルエンザ等の院内感染制御に関する研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

研究代表者：切替 照雄（国立国際医療研究センター）

II. 研究成果の刊行に関する一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

III. 研究成果の刊行物・別刷・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

I. 総合研究報告書

新型インフルエンザ等の院内感染制御に関する研究

研究代表者 切替 照雄 国立国際医療研究センター

研究要旨

医療現場で実施可能な全職員参加の院内感染対策に必要な手法の開発、地域医療機関の間で感染症対策の情報を共有化できる地域感染症危機管理ネットワークモデルの構築、及び平成23年に通達された厚生労働省医政局指導課長通知「医療機関等における院内感染対策について」の留意事項の実施状況を明らかにした。平成23年3月11日の東日本大震災では、研究班として被災地の感染対策を支援してきた。分担研究者（賀来）が東日本大震災の被災地現場にあって、「感染予防の8カ条」、「がれき撤去における感染予防のポイント -傷の化膿や破傷風について-」、「避難所におけるトイレ清掃のポイント」のポスターを作成・配布するとともに、集団感染事例における疫学調査及び改善支援等を行った。避難所における結核曝露者への取り組みなど様々な感染症事例を報告した。研究班として震災時の医療現場で必要な感染対策に関して『大規模震災時の医療現場で感染対策を行うための必要事項』としてまとめた。第3版「院内感染防止手順」及び新版「消毒と滅菌のガイドライン」を刊行した。院内感染事例解析で起因菌となったMRSA、緑膿菌及びβラクタマーゼ肺炎桿菌、ESBLs産生大腸菌及びメタロβラクタマーゼ産生エンテロバクター・クロアカ、肺炎桿菌、及びパントーエ・アグロメランスによる院内感染の事例解析を実施した。「医療機関における院内感染対策について」の通知で示された事項が、各医療機関においてどの程度実施されているかなどについて調査するとともに、わが国の感染制御分野での消毒・滅菌に関わる考え方の動向をアンケート調査し、現状を把握しその後の行政としての対応の必要性などについてまとめた。宮城県・東北地域において、我が国初となる感染症危機管理地域ネットワークモデルの構築を目的とし、ITなどの利用を含め、東北大震災など甚大な災害においても活用可能な、インフルエンザや薬剤耐性菌感染症などの新興・再興感染症に関するリアルタイムな情報の共有化かつ双方向性の情報伝達に関する研究を行った。海外での感染症対策と地域ネットワーク、院内感染症へ取り組み調査した。2009年の新型インフルエンザパンデミック出現時の肺炎の検証、医療機関における院内感染対策の実態調査、及び新興耐性菌が問題となっているアシネトバクター菌血症のリスク要因の検討を実施した。小児専門医療施設における医療関連感染症防止のための対策として、2009 A/H1N1インフルエンザ感染症に対して、全国の小児専門医療機関の対応、水痘暴露時のリスク低減のための病床管理に向けての調査、新生児集中治療室に

おける医療関連感染サーベイランスシステムの開発と導入しその有用性を検証した。医療機関が実施する薬剤耐性菌サーベイランスの有効性を検討した。その結果、MRSAおよびESBLの約3割が他院からの持ち込み症例であり、感染防止策手順の確認・徹底・教育を行うことで薬剤耐性菌の検出数を低下させた。A型インフルエンザの多発事例解析や海外の医療施設から持ち込まれたと考えられる多剤耐性アシネトバクター保菌事例を実施した。クロストリジウム・ディフィシル64 菌株を解析し、国内優勢株3 タイプを同定した。欧米で問題となっているPCR ribotype 027 は1 症例から分離されたが、我が国の医療機関で本タイプの菌株が問題となっているエビデンスはなかった。ディフィシル 感染症の多発事例では、教育活動の支援を行った。開発したLAMP法によるPCR ribotype 027 同定法を重症例からの分離株において実際に活用した。2009年のインフルエンザパンデミックにおける感染管理看護師のリスクコミュニケーション実施率と平時の活動との関連を明らかにし、RC推進策を提言した『中小規模の医療施設向けサーベイランス手順書(案)』における「手指衛生サーベイランス」と「メチシリン耐性黄色ブドウ球菌 (MRSA) サーベイランス」を多施設で実施する調査した。

研究分担者

大久保 憲 東京医療保健大学医療情報学科教授
 賀来 満夫 東北大学大学院医学研究科内科病態学講座感染制御・検査診断学教授
 河野 文夫 国立病院機構熊本医療センター副院長
 川名 明彦 防衛医科大学校内科学2・感染症・呼吸器教授
 齋藤 昭彦 新潟大学医学部大学院医歯学総合研究科小児科学分野
 加藤 はる 国立感染症研究所細菌第二部室長
 西岡みどり 国立看護大学校看護学部基礎看護学教授

するためには医療施設の規模にかかわらず全員が参加する院内感染対策が必須である。医療法施行規則では、院内感染対策として、指針策定、委員会設置、従事者に対する研修、感染症の発生状況の報告及び院内感染対策の改善のための方策が医療機関での基本義務となっている。これに従って、多くの病院では病院長などを中心に感染制御の組織化が進み院内感染対策活動を実施している。その一方で、中小規模の医療施設などでは感染対策活動に十分な人材を投入できないような状況にある。また、新型インフルエンザの発生初期の病院の対応の解析から、地域の医療機関での情報の共有化が感染対策として必要であることが分かってきた。本研究では、このような実態を踏まえ、(1) 医療現場で実施可能な全職員参加の院内感染対策に必要な手法の開発、(2) 地域医療機関の間で感染症対策の情報を共有化できる地域感染症(危機)管理ネットワークモデルの構築、以上の項目を実施する。これらの

A. 研究目的

「手指消毒」で明らかなように、院内感染を防止

成果を踏まえて、(3) 平成23年に通達された厚生労働省医政局指導課長通知「医療機関等における院内感染対策について」の中で新たに項目である感染制御チーム (ICT) の設置に関する事項及び多剤耐性菌によるアウトブレイク等施設内では対応が困難な事例に備えての医療機関間の連携の状況を把握し、これらの項目の実施を推進する。

東日本大震災への対応: 研究班として分担研究者の賀来らが継続して被災地におけるリスクアセスメント対応、啓発活動、感染症対策の地域連携を実施し、より効果的な医療の復興に寄与する。

B. 研究方法

全国の医療機関の感染制御チーム (ICT) の協力を得て、様々な規模の医療機関による研究グループを組織し、上記厚生省課長通知の院内感染防止に関する留意事項9項目のうち(標準予防策と感染経路別予防策等)(手洗い及び手指消毒)(職業感染防止)(環境整備と環境微生物調査)(手術と感染防止)(新生児集中治療部門での対応)に関して、医療現場で実施可能な手順を作成し評価する。新型インフルエンザ対応に関する医療施設内の対応における現場での問題点を特定し、今後発生が想定される高病原性インフルエンザ等の新興感染症発生時の対応手順を作成した。これらの活動で得た知見をもとに感染制御に関するガイドラインの改訂、中小規模の医療施設で実施可能なサーベイランスに関する研究を実施した。「院内感染防止手順(第3版)」を刊行した。

平成23年6月17日付けの通知では、平成17年厚生労働省医政局指導課長通知の内容を踏襲するものの、院内感染のアウトブレイクに対する対応と中小病院での院内感染制御のための地域支援ネットワーク構築など、厚生労働省

院内感染対策中央会議からの提言での議論を反映させたものとなっている。本通知に記載されている事項について、その実施率等を調査する目的および、新版「消毒と滅菌のガイドライン」にて示された院内での消毒と滅菌に関する推奨事項の実施状況を把握する目的も加味して調査項目を検討し作成した。

宮城県・東北地域において、我が国初となる感染症危機管理地域ネットワークモデルの構築およびその実践を試みることを目的とし IT などの利用により、新型インフルエンザや薬剤耐性菌感染症などの新興・再興感染症に関するリアルタイムな情報の共有化かつ双方向性の情報伝達などの実践を試みた。

東日本大震災に対すると研究班の対応: 平成23年3月11日の大震災では、分担研究者の賀来を中心に、研究班として感染対策に関する情報を発信した。東日本大震災に際しても、地域における感染症の拡大が懸念されたため、感染症対策の地域連携、より効果的な医療の復興に寄与することを目的に本地域ネットワークを運用し、甚大な被害を受けた被災地において、リスクアセスメント、アウトブレイク対応、啓発活動について、行政・地域の専門家、医療機関等と共同実施した。本研究班で作成した「避難所における感染対策マニュアル」を含め、各種指針を踏まえつつ、地域における医療従事者および被災者、ボランティア、支援者向けのマニュアル、ポスターを作成した。行政の保健福祉当局とともに、双方向型の情報共有システムの開発および運用、セミナーを開催した。

(倫理面への配慮)

院内感染症の発症状況に関する研究について

は、患者氏名などの個人情報扱わない。院内感染の証明や感染経路究明の際は、個人名が同定されないように氏名や年齢、年月、疾患名などを匿名化し、患者個人のプライバシーを守る。とくに事例検討の際には病院名なども匿名化し、病院名や患者名が特定できないように配慮する。集積した個人・病因データは個人情報保護法に遵守した方法で主任研究者の情報管理室で管理する。疫学研究を実施する場合には、あらかじめ各研究者が所属する施設と共同研究の相手先である医療機関の双方での倫理審査委員会などに申請し、許諾、承諾などを得た上で研究を実施する。職員調査の場合は、職務上の上下関係が圧力にならないよう配慮する。

C. 研究結果

1. ゲノム疫学による感染伝播リスクの評価

(切替)

ゲノム疫学による院内感染起因菌の分離・同定・解析、そして感染伝播リスクの評価は、医療現場における感染伝播リスク軽減のために重要と考えられる。全ての医療従事者は、感染伝播リスクを周知し、その対策が適正に行なわれているかどうかを把握する為に、医療現場のエビデンスを収集・解析し、新たな対策を提案・実行しなければならない。今期は、MRSA、緑膿菌及びβラクタマーゼ肺炎桿菌、ESBLs産生大腸菌及びメタロβラクタマーゼ産生エンテロバクター・クロアカの分子疫学解析とメタロβラクタマーゼ産生肺炎桿菌及びメタロβラクタマーゼ産生パントーエ・アグロメランスの薬剤耐性遺伝子解析を実施した。その結果、起因菌の推定や経時的な事例解析は院内感染対策の施設評価にとって重要であることがわかった。

2. 院内感染防止に関する留意事項の検討

(大久保)

平成17年に厚生労働省医政局から発出された「医療施設における院内感染（病院感染）の防止について」の改訂版として、平成23年6月17日付けで「医療機関における院内感染対策について」の通知が発出された。本通知で示された事項が、各医療機関においてどの程度実施されているかなどについて調査するとともに、わが国の感染制御分野での消毒・滅菌に関わる考え方の動向も調査することを目的とした。これらのアンケートの結果をもとに、現状を把握しその後の行政としての対応の必要性などについてまとめた。加えて、平成23年に「新版 消毒と滅菌のガイドライン」第1版 第1刷を発行した。

3. 感染症危機管理地域ネットワークモデルの構築

(賀来)

宮城県・東北地域において、我が国初となる感染症危機管理地域ネットワークモデルの構築を目的とし、ITなどの利用を含め、東北大震災など甚大な災害においても活用可能な、インフルエンザや薬剤耐性菌感染症などの新興・再興感染症に関するリアルタイムな情報の共有化かつ双方向性の情報伝達に関する研究を行った。東日本大震災時においては、本研究班で作成した「避難所における感染対策マニュアル」などの指針を踏まえつつ、「感染予防の8カ条」のポスターを作成し、宮城県とともに「がれき撤去における感染予防のポイント -傷の化膿や破傷風について-」、基幹病院とともに、「避難所におけるトイレ清掃のポイント」ポスターを作成・配布するとともに、インフルエンザなど集団感染事例における疫学調査及び改善支援を行った。中長期における支援活動として、避難者・支援員を対象としたセミナーを開催し、感染予防ガイドブックを作成し

18,500部を配付した。継続的に、避難所における結核曝露者への取り組みなど様々な感染症事例を報告した。一方、地域における感染症対策とネットワーク、院内感染症へ取り組みとして、それぞれ香港、米国、英国の病院および研究所を訪問し、感染症あるいは感染管理に関する学会で報告を行った。

4. 医療機関における感染症伝播に関する研究

(河野)

医療機関における感染制御策を検討する目的で、当院で実施している薬剤耐性菌サーベイランスデータの検討を行ってきた。MRSA (Methicillin-resistant *Staphylococcus aureus*) およびESBL(Extended - Spectrum - β - Lactamase) 産生菌は約3割が他院からの持ち込みであることが明らかとなった。また、職員の尿処理手順の確認および感染制御教育の徹底を図った結果、これら薬剤耐性菌の分離率は低下した。A型インフルエンザのアウトブレイクでは、発生早期に積極的な抗インフルエンザ薬の予防投与と、罹患患者の配置管理などを行った結果、短期間に収束できた。また、H24年度において、海外の医療施設より持ち込まれたと考えられるMDRA (Multiple Drug-Resistant *Acinetobacter baumannii*)の検出が認められた。臨床検査科及び各診療科との連携により、早期に検出でき適切な対策を実施することで院内での伝播を防ぐことができた。これらのことより、院内サーベイランスのデータ変動を確認することで、院内で検出されている薬剤耐性菌についてのタイムリーな教育を図ることが可能となり、プレコージョンの徹底により病院全体的な薬剤耐性菌の検出低下が可能と示唆した。

5. 新型インフルエンザ等の院内感染制御に関する研究

(川名)

新型インフルエンザ等の新興感染症発生時の院内感染対策を検討するため、1) 2009年の新型インフルエンザパンデミック出現時の肺炎の検証、2) 医療機関における院内感染対策の実態調査、ならびに3) 新興耐性菌が問題となっているアシネトバクター菌血症のリスク要因の検討を実施した。1)については、早期からの治療介入の重要性が明らかとなった。2)については、各医療機関の賢明な対応が明らかとなった。3)については明らかになりリスク要因を特定できなかったが、今後の新興耐性菌感染対策の重要性を示すことができた。新興感染症を想定した院内感染対策は、医療従事者ならびに入院患者の安全のため、さらに迫すべき課題である。

6. 小児における新型インフルエンザ等の院内感染制御に関する研究

(齋藤)

小児専門医療施設における医療関連感染症防止のための対策として、以下の3点を実施した。

2009 A/H1N1 インフルエンザ感染症：全国の小児専門医療機関の対応をまとめ、今後流行する恐れのあるインフルエンザ感染症への対策を検討した。

小児専門医療施設内における水痘暴露時のリスク低減のための病床管理に向けての調査：小児専門施設における入院後の水痘発症例と曝露事例の調査を行い、調査結果を基に曝露後の発症リスク別による病床管理机上シミュレーションを行った。

医療関連感染症サーベイランスシステムの確立：病院内の集中治療室における医療関連感染サーベイランスシステムの開発と導入を行った。そのリアルタイムの発生状況の把握、そして、そのフィードバックを実施した。

7. *Clostridium difficile* 感染症に関する研究

(加藤)

9 医療施設から収集した 64 菌株の *Clostridium difficile* を解析したところ、toxin A 陽性 toxin B 陽性 binary toxin 陰性 (A+B+CDT-) である PCR ribotype smz が 23 株 (36%)、同じく A+B+CDT- の PCR ribotype 002 が 13 株 (20%)、さらに、toxin A 陰性 toxin B 陽性 CDT 陰性 (A-B+CDT-) の PCR ribotype trf が 12 株 (19%) 認められ、この 3 タイプが 75% を占め、日本の医療機関では本 3 タイプが優勢株と考えられた。欧米で問題となっている PCR ribotype 027 (BI/NAP1/027) 株は 1 症例から分離されたが、その医療機関で本タイプの菌株が問題となっているエビデンスはなかった。2010 年には埼玉県、2011 年には東京都、2012 年には大阪府の医療機関から依頼があり、アウトブレイク調査や対応の支援を行った。埼玉県事例では type smz と type trf が流行株であった。東京都事例では特定の病棟で type 001 が流行株となっていたが、医療機関全体では type trf が優勢であった。また loop-mediated isothermal amplification 法による *slpA-gc8* 検出により PCR ribotype 027 を迅速・簡便に同定する方法として開発・評価した。

8. 病院施設の規模別の感染対策の実態調査

(西岡)

(1) 新感染症発生時におけるリスクコミュニケーション risk communication (RC) 推進策提言、(2) 『中小規模の医療施設向けサーベイランス手順書(案)』¹⁾ の検証、(3) 『避難所における感染対策マニュアル』の作成と検証を目的とした。3 年間の主要な成果は、(1) 新感染症発生時の RC の要件を文献検討により明らかにするとともに全国の感染症指定医療機関を対象とした調査により 2009 年のインフルエンザパンデミックにおける感染管理看護師の RC 実施率と平時の活動との関連を明らかにし、RC 推進策を提言した。(2) 手順書(案)における「手指衛生」

と「MRSA」サーベイランスを 7 施設の NICU で実践し、MRSA 検出率と手指衛生遵守率を明らかにし、同サーベイランスのリスク調整についての示唆を得た。(3) 震災後早期に『避難所における感染対策マニュアル』を作成公開するとともに網羅的な文献検討により震災後に実際に避難所で使用された感染防止用品と具体的な用途を明らかにした。

1). 中小規模の医療施設向けサーベイランス手順書(案) 2009 年 7 月 10 日改訂 4 版. 病院施設の規模別の感染対策の実態調査(分担研究者 西岡みどり)平成 21 年度厚生労働科学研究費補助金新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業(H21-新興-一般-001 医療機関における感染症伝播に関する研究(主任研究者 切替雄))<http://www.nih-janis.jp/material/material/中小施設サーベイランス手順書案改訂4版.pdf>

D. 考案

多剤耐性緑膿菌及びメタロβラクタマーゼ産生エンテロバクター・クロアカ等の耐性菌について分子疫学解析を実施した。これらの解析によって、院内感染起因菌の特徴、即ちどのような遺伝子をもった菌が院内感染に関与するのかといった原因クローンの推定や事例解析や院内感染対策の施設評価に有効であることがわかった。今後の院内感染事例解析の基礎データとなった。

医療施設において、平成23年6月17日に厚労省より発出された院内感染にかかわる通知と平成12年4月の診療報酬改定を反映して、感染制御に対する体制の確保が進み、我が国の医療機関における感染制御活動は明らかに前進していることがうかがえた。感染制御チームの活動においても、中小病院では地域の中核病院との連携によりアウトブレイク時などにおいて適切に対応できる体制が確立されてきた。その一方で、保健所が地域の中小病院の感染制御にかかわるべく体制が求められている。

我が国の医療機関における感染制御活動は明ら

かに前進している。感染制御チームの活動においても、中小病院では地域の中核病院との連携によりアウトブレイク時など適切に対応できる体制が確立されてきた。その一方で、保健所が地域の中小病院の感染制御にかかわるべく体制が求められている。

香港は世界で一番の人口過密都市であり、市内でインフルエンザの大流行を認めた際には社会的パニックになると考えられた。香港では、Center for Health Protection(CHP)が主体となり、各種感染症の情報を一元化するシステム構築、平時からのアウトブレイクへの対応のシミュレーションを行い、さらにそれらをサポートできる医療環境が設置されていることで、大きな混乱はなかったと考えられる。

本システムを本邦にそのまま導入することは困難であるが、自治体毎に情報の一元化と平時より感染症のアウトブレイクに対応可能な部署の設置とシミュレーションを行い、関係部署と病院間のネットワークを強化することで地域での感染対策が可能となると考えられた。

今回の情報収集や情報交換、情報の解析を通じて、院内感染を含めた感染症対策の情報を共有できる「地域感染症(危機)管理ネットワーク」の宮城県地区をモデルとして構築するにあたり、より効果的かつ実際的なあり方についての有用な成果を得ることができた。

今後、災害時における一次医療機関を含めた情報共有のあり方や支援体制、物流やライフラインが乏しい状況での感染対策の指針、派遣医療における検査体制の整備、被災地と緊急援助チームにおける情報の共有および公衆衛生活動の理解とサポート、日頃からの感染症サーベイランス体制の整備、感染症担当行政官の育成支援や、マスメディアを始めとする情報のコミュニケーションなど様々な課題もみられた。また、大量の援助物資は現地のリソースを要することから、Business Continuity Plan (BCP)に基づいた適切な物量

の確認・確保が必要と考えられた。また、引き続き感染症の発生動向に関する調査と評価、予防についてのきめ細かな啓発活動、インフルエンザや肺炎球菌に対する積極的なワクチン接種など、感染対策を更に推進する必要がある。

本モデルの全国展開による、新興・再興感染症に対する感染症危機管理システム構築の推進がなされることで、甚大な災害時を含めた地域医療機関における感染制御のレベルアップがなされ、医療の質向上、安心・安全の医療のいっそうの進展に寄与することが期待され、情報の共有化、双方向性の情報解析・情報伝達がなされることで、甚大な災害時を含め、地域における行政機関と医療機関とのさらなる連携・協力がはかれるとともに、感染症危機管理における行政機関の果たすべき役割がより明確化するとともに、一般市民に対するリスクコミュニケーション、情報リテラシーの充実がはかられ、行政の果たすべき健康推進・情報公開事業の強力なサポートとなることが期待される。

各医療機関で薬剤耐性菌のサーベイランスを実施し、現状の把握に努めると共に発生件数を監視することは、各医療機関における感染症の防止措置対策の貴重な情報となりうると思われる。また、施設内での組織横断的な協力により、早期に感染制御策が行う事が可能であり早期の事態収拾につながると思われる。さらに、地域医療施設と密接な連携を行う事により国内での医療のみならず公衆衛生に貢献する事が期待できる。MDRA等の新しい薬剤耐性菌の国内への流入に伴い、これらの菌に起因する感染症の発生率は上昇すると考えられる。そのため、治療に要する薬剤について多くの情報が必要である。

新型感染症の感染対策においては、当初は十分な感染対策を採用し、病態が明らかになるにしたがいその内容を修正することが賢明である。また、治療は早期に実施することが重要である。新興感染症の

性質を持つ耐性菌感染症は、そのリスク要因を十分に把握し、院内感染対策に役立てることが重要である。

小児医療機関において、コンピューター入力によるデバイス装着日を容易に算定することが可能な医療関連感染症のサーベイランスシステムを確立した。サーベイランスを実施することの利点は既に認められており、今後、本方法の各医療施設への普及が期待される。

限られたデータであるが、PCR ribotype smz、type002、type trf が日本の医療機関で優勢であることがわかった。また、今回調べた医療機関では、PCR ribotype smz、trf 株、さらに 001 株がアウトブレイクの流行株として認められた。今後とも調査施設数を増やして検討する必要があると思われる。PCR ribotype 027 株による感染が 1 例認められたが、調べた限りでは本タイプが流行株として問題となっているエビデンスは得られなかった。アウトブレイク事例から、医療感染対策には、*C. difficile* 感染症に関する基本的な教育・啓蒙が必要であると再認識した。LAMP 法による *slpA-gc8* 検出法は、PCR ribotype027 株の迅速な同定法として、感度、特異度とも優れていた。

E. 結論

本研究では、(1) 医療現場で実施可能な全職員参加の院内感染対策に必要な手法の開発、(2) 地域医療機関の間で感染症対策の情報を共有化できる地域感染症危機管理ネットワークモデルの構築、(3) 平成 23 年に通達された厚生労働省医政局指導課長通知「医療機関等における院内感染対策について」の中で示されている院内感染防止に関して、各医療機関においてどの程度実施されているかなどについて調査するとともに、わが国の感染制御分野での消毒・滅菌に関わる考え方の動向を明らかにした。

F. 研究発表

1. 切替照雄、川名明彦、河野文夫、西岡みどり、浅沼智恵、吉倉廣 編：院内感染防止手順。メヂカルフレンド社、東京、2012
2. 切替照雄：多剤耐性緑膿菌。日本臨床 70(2)：231-235, 2012.
3. Kitao T, Tada T, Tanaka M, Narahara K, Shimojima M, Shimada K, Miyoshi-Akiyama T, Kirikae T.: Emergence of a novel multidrug-resistant *Pseudomonas aeruginosa* strain producing IMP-type metallo- β -lactamases and AAC(6')-Iae in Japan. *Int J Antimicrob Agents* 39(6):518-21, 2012.
4. Miyoshi-Akiyama T, Yamashiro T, Mai LQ, Narahara K, Miyamoto A, Shinagawa S, Mori S, Kitajima H, Kirikae T.: Discrimination of influenza A subtype by antibodies recognizing host-specific amino acids in the viral nucleoprotein. *Influenza Other Respi Viruses* 6(6): 434-441, 2012.
5. Mitarai S, Kato S, Ogata H, Aono A, Chikamatsu K, Mizuno K, Toyota E, Sejimo A, Suzuki K, Yoshida S, Saito T, Moriya A, Fujita A, Sato S, Matsumoto T, Ano H, Suetake T, Kondo Y, Kirikae T, Mori T.: Comprehensive multicenter evaluation of a new line probe assay kit for identification of *Mycobacterium tuberculosis* species and detection of drug-resistant *Mycobacterium tuberculosis*. *J Clin Microbiol* 50(3): 884-890, 2012.
6. Miyoshi-Akiyama T, Kuwahara T, Tada T, Kitao T, Kirikae T.: Complete genome sequence of highly multidrug-resistant *Pseudomonas aeruginosa* NCGM2.S1, a representative strain of an endemic cluster in Japan. *J Bacteriol* 193(24): 7010, 2011.
7. Miyoshi-Akiyama T, Matsumura K, Kobayashi N, Maeda S, Kirikae T.: Genome sequence of clinical isolate *Mycobacterium tuberculosis* NCGM2209. *J Bacteriol* 193(23): 6792, 2011.
8. Kitao T, Miyoshi-Akiyama T, Tanaka M, Narahara K, Shimojima M, Kirikae T.: Development of an immunochromatographic assay for diagnosing the production of IMP-type metallo- β -lactamases that mediate carbapenem resistance in *Pseudomonas*. *J Microbiol Methods* 87(3): 330-337, 2011
9. Tada T, Kitao T, Miyoshi-Akiyama T, Tanaka M,

- Kirikae T.: Genome sequence of multidrug-resistant *Pseudomonas aeruginosa* NCGM1179. *J Bacteriol*, 193(22): 6397, 2011
10. Fukushi M, Ito T, Oka T, Kitazawa T, Miyoshi-Akiyama T, Kirikae T, Yamashita M, Kudo K.: Serial histopathological examination of the lungs of mice infected with influenza A virus PR8 strain *PLoS One*, 6(6): E21207 2011
 11. Okumura K, Arai R, Okura M, Kirikae T, Takamatsu D, Osaki M, Miyoshi-Akiyama T.: Complete genome sequence of *Melissococcus plutonius* ATCC 35311. *J Bacteriol*, 193(15): 4029-4030, 2011
 12. Kawachi S, Matsushita T, Sato T, Nunoi H, Noguchi H, Ota S, Knemoto N, Nakatani K, Nishiguchi T, Yuge A, Imamura H, Kitajima H, Narahara K, Suzuki K, Miyoshi-Akiyama T, Kirikae T.: Multicenter Prospective evaluation of a novel rapid immunochromatographic diagnostic kit specifically detecting influenza A H1N1 3009 virus. *J Clin Virol*, 51(1), 68-72, 2011
 13. Hamada Y, Watanabe K, Tada T, Mezaki K, Takeuchi S, Shimizu T, Kirikae T, Ohmagari N: Erratum to: Three cases of IMP-type metallo- β -lactamase-producing *Enterobacter cloacae* bloodstream infection in Japan. *J Infect Chemother* 2013 Jan 18. [Epub ahead of print]
 14. Tada T, Miyoshi-Akiyama T, Shimada K, Shimojima M, Kirikae T.: Novel 6'-N-Aminoglycoside Acetyltransferase, AAC(6')-Iaj, from a clinical isolate of *Pseudomonas aeruginosa*. *Antimicrob Agents Chemother* 57(1): 96-100, 2013.
 15. Kitao T, Tada T, Tanaka M, Narahara K, Shimojima M, Shimada K, Miyoshi-Akiyama T, Kirikae T.: Emergence of a novel multidrug-resistant *Pseudomonas aeruginosa* strain producing IMP-type metallo- β -lactamases and AAC(6')-Iae in Japan. *Int J Antimicrob Agents* 39(6): 518-521, 2012.
 16. Tada T, Miyoshi-Akiyama T, Tanaka M, Narahara K, Shimojima M, Kitao T, Shimada K, Kirikae T.: Development of an immunochromatographic assay for rapid detection of AAC(6')-Ib-producing *Pseudomonas aeruginosa*. *J Microbiol Methods* 91(1): 114-116, 2012.
 17. 大久保憲: ICT と感染制御のガイドライン. 診断と治療 100: 359-365, 2012.
 18. 大久保憲: 医療関連感染対策 地域支援ネットワーク構築について. 感染制御 8(1): 27-32, 2012.
 19. 大久保憲: 平成 24 年度診療報酬改定 感染症対策推進の要点. INFECTION CONTROL 21: 430-433, 2012.
 20. 大久保憲: 厚生労働省通知「医療機関等における病院感染対策について」－わが国の感染制御の変遷を踏まえて－. 感染と消毒 19: 3-8, 2012.
 21. Nishihara Y, Kajiura T, Yokota K, Kobayashi H, Okubo T.: Antimicrobial efficacies of chlorhexidine gluconate-alcohols and a povidone-iodine solution as skin preparations *in vitro*. *Healthcare Infect* 17: 52-56, 2012.
 22. 大久保憲 編: ICT/中材担当者のための洗浄・消毒・滅菌の Do Not & エビデンス 125. メディカ出版, 大阪, 2012.
 23. 大久保憲: 診療報酬改定を考える－感染防止対策加算の改定への道のり－Special feature 感染管理と地域医療連携. 感染対策 ICT ジャーナル 7(3): 222-228, 2012.
 24. 大久保憲: トピックス 医療機関における院内感染対策について. 病院設備 54(4): 84-91, 2012.
 25. 大久保憲: 感染制御の道のり－厚生労働省通知から診療報酬改定へ－. *J JAHMC* 23(8): 11-14, 2012.
 26. 大久保憲: 医療機関における感染のアウトブレイクについて. *Ignazzo* 9: 3-6, 2012.
 27. 大久保憲: 手術室環境. 於: 日本外科感染症学会編. 周術期感染管理テキスト. 95-100, 診断と治療社, 東京 2012.
 28. Nishihara Y, Kajiura T, Yokota K, Kobayashi H, Okubo T.: Evaluation with a focus on both the antimicrobial efficacy and cumulative skin irritation potential of chlorhexidine gluconate alcohol-containing preoperative skin preparations.

- Am J Infect Control* 40: 973-978, 2012.
29. 青柳哲史、八田益充、徳田浩一、具 芳明、山田充啓、矢野寿一、平瀉洋一、北川美穂、賀来満夫 震災後の宮城県における感染症発生状況とリスク評価、国立感染症研究所 病原体検出情報月報 (IASR) 10月号, 2011.
 30. 遠藤史郎、徳田浩一、青柳哲史、國島広之、八田益充、具 芳明、山田充啓、矢野寿一、平瀉洋一、北川美穂、賀来満夫 東日本大震災に伴う宮城県名取市館腰小学校の避難所において発生した A 型インフルエンザアウトブレイクの事例、環境感染学会誌 27 (1) : 50-56, 2012
 31. Kanamori H, Kunishima H, Tokuda K, Kaku M. Infection control campaign at evacuation centers in Miyagi prefecture after the Great East Japan Earthquake. *Infect Control Hosp Epidemiol*. 2011 Aug;32(8):824-6.
 32. Hatta M, Endo S, Tokuda K, Kunishima H, Arai K, Yano H, Ishibashi N, Aoyagi T, Yamada M, Inomata S, Kanamori H, Gu Y, Kitagawa M, Hirakata Y, Kaku M. Post-Tsunami Outbreaks of Influenza in Evacuation Centers in Miyagi Prefecture, Japan. *Clin Infect Dis*. 2012 Jan;54(1):e5-7.
 33. 國島広之、北川美穂、賀来満夫、地域ネットワークによる感染対策、医療の質・安全学会誌, 6(4) 485-489, 2011.
 34. 國島広之、医療関連感染対策のあり方を考えるこれまでにわかったこと、これから解決すべきこと 地域における感染制御の構築について、日本病院会雑誌 58(8) 836-845, 2011.
 35. 國島広之、地域ネットワークの構築 東北地方におけるネットワークの構築・その後(2)、感染制御 7(4) 323-327, 2011.
 36. 國島広之、青柳哲史、八田益充、徳田浩一、具 芳明、山田充啓、矢野寿一、平瀉洋一、北川美穂、賀来満夫: 震災後の宮城県における感染症発生状況とリスク評価。国立感染症研究所 病原体検出情報月報 (IASR) 10月号, Vol. 32 pS4-S6, 2011.
 37. 國島広之、徳田浩一、八田益充 災害ボランティア 健康管理マニュアル 編集 岩田健太郎、國島広之、具 芳明、大路 剛、賀来満夫 中外医学社、東京、2012年3月10日
 38. 藤倉雄二、切替照雄、川名明彦. インフルエンザ (H1N1) 2009 流行期間中の施設内感染対策. 日本環境感染学会誌 27(1): 44-49, 2012.
 39. 遠藤史郎、徳田浩一、青柳哲史、國島広之、八田益充、具 芳明、山田充啓、矢野寿一、平瀉洋一、北川美穂、賀来満夫: 東日本大震災に伴う宮城県名取市館腰小学校の避難所において発生した A 型インフルエンザアウトブレイクの事例. 環境感染学会誌 27(1) :50-56, 2012.
 40. Kanamori H, Kunishima H, Tokuda K, Kaku M.: Infection control campaign at evacuation centers in Miyagi prefecture after the Great East Japan Earthquake. *Infect Control Hosp Epidemiol* 32(8):824-826, 2011.
 41. Hatta M, Endo S, Tokuda K, Kunishima H, Arai K, Yano H, Ishibashi N, Aoyagi T, Yamada M, Inomata S, Kanamori H, Gu Y, Kitagawa M, Hirakata Y, Kaku M.: Post-Tsunami Outbreaks of Influenza in Evacuation Centers in Miyagi Prefecture, Japan. *Clin Infect Dis* 54(1):e5-7, 2012 .
 42. Aoyagi T, Yamada M, Kunishima H, Tokuda K, Yano H, Ishibashi N, Hatta M, Endo S, Arai K, Inomata S, Gu Y, Kanamori H, Kitagawa M, Hirakata Y, Kaku M.: Characteristics of infectious diseases in hospitalized patients during the early phase after the 2011 Great East Japan earthquake: pneumonia as a significant reason for hospital care. *Chest*. 143(2): 349-356, 2013.
 43. Kawana A.: Severe Acute Respiratory Syndrome (SARS). *J Disaster Research* 6(4): 404-412, 2011.
 44. 川名明彦: インフルエンザと新興呼吸器ウイルス. 永井良三 監修, 呼吸器研修ノート. 診断と治療社, 東京. p431-432, 2011.
 45. 川名明彦: ライノウイルス感染症. 社団法人日本感染症学会編, 感染症専門医テキスト. 南江堂, 東京, p811-813, 2011.
 46. 川名明彦: コロナウイルス感染症 (SARS を含む). 社団法人日本感染症学会編, 感染症専門医テキスト. 南江堂, 東京, p814-816, 2011.
 47. 川名明彦: 初期の国内重症例報告. 宮村達男, 和田耕治編. 新型インフルエンザ (A/H1N1) わが国における対応と今後の課題. 中央法規出版, 東京, p211-219, 2011.
 48. 川名明彦: 肺炎診療における日本のガイドラインの活用, 日本のガイドラインを使わない. 渡辺彰, 二木芳人, 青木洋介編: 染症診療 Pro&Con ディ

- ベートから見える診療の真髄. 南江堂, 東京, p145-149, 2011.
49. 川名明彦: SARS コロナウイルス. 岡部信彦編. 小児感染症学改訂第 2 版. 診断と治療社, 東京, p502-507, 2011.
50. 藤倉雄二、川名明彦: HIV 感染症と非感染性呼吸器疾患. 日本胸部臨床 70(5): 479-489, 2011.
51. 川名明彦: インフルエンザの基礎知識. 小児看護へるす出版 34(10): 1288-1295, 2011.
52. 川名明彦: インフルエンザをめぐる動き. 感染と消毒 18(2): 79-88, 2011.
53. 藤倉雄二, 切替照雄, 川名明彦: 新型インフルエンザ流行期間中の施設内感染対策. 日本環境感染学会誌 27(1): 44-49, 2012.
54. Fujikura Y, Kohzaki Y, Ohta S, Hara Y, Mikita K, Maeda T, Kanoh S, Kawana A.: A case of *Nocardia asteroides* infection in patient with HIV/AIDS diagnosed by endobronchial ultrasound-guided transbronchial needle aspiration (EBUS-TBNA). *Internal Medicine*, in press.
55. Ogimi C, Tanaka R, Saitoh A, Oh-ishi T. Immunogenicity of Influenza Vaccine in Children with Pediatric Rheumatic Diseases Receiving Immunosuppressive Agents. *Pediatr Infect Dis J* 2011;30:208-11.
56. Katsuta T, Kato H, Kaneko Y, Kaneko M, Masaki Y, Kimura M, Shoji K, Nakao H, Saitoh A. Complete Atrioventricular Block without Myocarditis as a Complication of Varicella in Children. *Pediatr Infect Dis J* 2011;30:445-6.
57. Shoji K, Saitoh A. Bacteremia Associated with Intravascular Catheter Colonized *Staphylococcus aureus* in Children. *J Hosp Infect* 2011;78:65-6.
58. Saitoh A, Nagai A, Tenjinbaru K, Li P, Vaughn DW, Roman F, Kato T. Persistence of immunological response six months after vaccination with an AS03-adjuvanted H1N1 2009 influenza vaccine: an open-label, randomised trial in Japanese children aged 6 months to 17 years. *Human Vaccines & Immunotherapeutics* 8(6):749-58, 2012.
59. 齋藤昭彦、田村忍、永井章ほか 小児を対象とした AS03 アジュバント添加インフルエンザ A/H1N1 2009 ワクチンの臨床評価 日本小児科学会雑誌 2011;115:578-584.
60. 齋藤昭彦 感染対策とワクチン *Pharma Medica* 2011;29:51-54.
61. 勝田 友博、齋藤昭彦 集中治療医が知っておくべきワクチンの知識 *Intensivist* 2011;3:109-117.
62. 勝田友博、齋藤昭彦 水痘・帯状疱疹の曝露後予防に acyclovir・valacyclovir を投与するべきか? *内科* 2011;107: 1392-1396.
63. 庄司健介、齋藤昭彦 麻疹, ムンプス 周産期医学 2011;41: 277-279.
64. Hanaoka M, Kubo T, Saitoh A.: Discrepancy between human T-cell lymphotropic virus type I screening test and confirmatory tests in non-endemic areas. *J Obstet Gynaecol Res* 38(5): 793-796, 2012.
65. Shoji K, Komuro H, Kobayashi Y, Shike T, Funaki T, Katsuta T, Miyata I, Saitoh A.: An infant with human parechovirus type 3 infection with a distinctive rash on the extremities. *Pediatr Dermatol*. 2012 Sep 3. [Epub ahead of print]
66. Saitoh A, Okabe N.: Current Issues with the Immunization Program in Japan: Can we Fill the "Vaccine Gap". *Vaccine* 6;(30): 4752-4756, 2012.
67. Shoji K, Komuro H, Miyata I, Miyairi I, Saitoh A.: Dermatologic manifestations of human parechovirus Type 3 infection in neonates and infants. *Pediatr Infect Dis J* 32(3): 233-236, 2013.
68. Ogimi C, Shoji K, Katsuta T, Watanabe Y, Saitoh A.: Utility of gram stain of endotracheal aspirates on empiric therapy in children with hospital-acquired pneumonia. *J Infect* 65(4): 368-70, 2012.
69. Miyata I, Saitoh A.: Detection of enteroviral RNA from preserved umbilical cord. *J Clin Virol* 56: 358-359, 2013.
70. Katsuta T, Shoji K, Watanabe Y, Saitoh A.: Treatment of pyelonephritis caused by extended-spectrum β -lactamase-producing enterobacteriaceae in children. *Pediatr Infect Dis J* 32(4): 417-419, 2013.
71. 西岡みどり: 疫学とサーベイランス. 感染対策 ICT ジャーナル 7(2): 106-110, 2012.
72. 黒田恵美, 西岡みどり: 未知の感染症発生時のリスクコミュニケーション. 国立病院看護研究学会誌 8(1): 14-21, 2012.
73. 西岡みどり: 日米以外の SSI サーベイランスの現状. 日本外科感染症学会雑誌 10(1), in press.
74. Kato H, Arakawa Y.: Use of the loop-mediated isothermal amplification method for identification of PCR ribotype 027 *Clostridium difficile*. *J Med Microbiol* 60: 1126-1130, 2011.
75. Kawada M, Annaka M, Kato H, Shibasaki S, Hikosaka K, Mizuno H, Masuda Y, Inamatsu T.: Evaluation of a simultaneous detection kit for the glutamate dehydrogenase antigen and toxin A/B in feces for diagnosis of *Clostridium difficile* infection.

J Infect Chemother 17:807-811. 2011.

76. 加藤はる. 3-6 クロストリジウム・デیفイシル感染症. 感染症事典 平成 24 年 1 月 10 日第 1 版第 1 刷 オーム社 p80-85. 2012.
77. 加藤はる: (2012)「特別講座」BI/NAP1/027 クロストリジウム・デیفイシル感染症について. 感染と消毒 19(2): 89-92, 2012.
78. He, M, Miyajima F, Roberts P, Ellison L, Pickard D J, Martin M. J, Connor TR, Harris SR, Fairley D, Bamford KB, D'Arc S, Brazier J, Brown D, Coia J.E, Douce G, Gerding D, Kim .J, Koh, TH, Kato H, Senoh M, Louie T, Michell S, Butt E, Peacock SJ, Brown NM, Riley T, Songer G, Wilcox M, Pirmohamed M, Kuijper E, Hawkey P, Wren BW, Dougan G, Parkhill J, Lawley TD.: Emergence and global spread of epidemic healthcare-associated *Clostridium difficile*. *Nat Genet* 45(1): 109-113, 2013.

G. 知的所有権の取得状況

なし

II. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

著者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Hamada Y, Watanabe K, Tada T, Mezaki K, Takeuchi S, Shimizu T, Kirikae T, Ohmagari N.	Three cases of IMP-type metallo- β -lactamase-producing <i>Enterobacter cloacae</i> bloodstream infection in Japan.	<i>J Infect Chemother</i>	Epub		2013
Tada T, Miyoshi-Akiyama T, Shimada K, Shimojima M, Kirikae T	Novel 6'-N-Aminoglycoside Acetyltransferase, AAC(6')-Iaj from a clinical isolate of <i>Pseudomonas aeruginosa</i>	<i>Antimicrob Agents Chemother</i>	57(1)	96-100	2013
Miyoshi-Akiyama T, Yamashiro T, Mai LQ, Narahara K, Miyamoto A, Shinagawa S, Mori S, Kitajima H, Kirikae T.	Discrimination of influenza A subtype by antibodies recognizing host-specific amino acids in the viral nucleoprotein.	<i>Influenza Other Respi Viruses</i>	6(6)	434-441	2012
Miyoshi-Akiyama T, Watanabe S, Kirikae T.	Complete genome sequence of <i>Streptococcus pyogenes</i> M1 476, isolated from a patient with streptococcal toxic shock syndrome.	<i>J Bacteriol</i>	4	5466	2012
Kitao T, Tada T, Tanaka M, Narahara K, Shimojima M, Shimada K, Miyoshi-Akiyama T, Kirikae T	Emergence of a novel multidrug-resistant <i>Pseudomonas aeruginosa</i> strain producing IMP-type metallo- β -lactamases and AAC(6')-Iae in Japan.	<i>Int J Antimicrob Agents</i>	39(6)	518-521	2012
Tada T, Miyoshi-Akiyama T, Tanaka M, Narahara K, Shimojima M, Kitao T, Shimada K, Kirikae T	Development of an immunochromatographic assay for rapid detection of AAC(6')-Ib-producing <i>Pseudomonas aeruginosa</i> .	<i>J Microbiol Methods</i>	91(1)	114-116	2012
Hanaki K, Sekiguchi J, Shimada K, Sato A, Watari H, Kojima T, Miyoshi-Akiyama T, Kirikae T	Loop-mediated isothermal amplification assays for identification of antiseptic- and methicillin-resistant <i>Staphylococcus aureus</i> .	<i>J. Microbiological Methods</i>	84(2)	251-254	2011
Kitao T, Miyoshi-Akiyama T, Tanaka M, Narahara K, Shimojima M, Kirikae T	Development of an immunochromatographic assay for diagnosing the production of IMP-type metallo- β -lactamases that mediate carbapenem resistance in <i>Pseudomonas</i> .	<i>J Microbiol Methods</i>	87(3)	330-337	2011
Tada T, Kitao T, Miyoshi-Akiyama T, Kirikae T	Genome sequence of multidrug-resistant <i>Pseudomonas aeruginosa</i> NCGM1179.	<i>J Bacteriol</i>	193(22)	6397	2011
Miyoshi-Akiyama T, Kuwahara T, Tada T, Kitao T, Kirikae T	Complete genome sequence of highly multidrug-resistant <i>Pseudomonas aeruginosa</i>	<i>J Bacteriol</i>	193(24)	7010	2011

	NCGM2.S1, a representative strain of a cluster endemic to Japan.				
Kitao T, Miyoshi-Akiyama T, Shimada K, Tanaka M, Narahara K, Saito N, Kirikae T.	Development of an immunochromatographic assay for the rapid detection of AAC(6)-Iae-producing multidrug-resistant <i>Pseudomonas aeruginosa</i> .	<i>J Antimicrob Chemother.</i>	65	1382-1386	2010
Goto M, Shimada K, Sato A, Takahashi E, Fukasawa T, Takahashi T, Ohka S, Taniguchi T, Honda E, Nomoto A, Ogura A, Kirikae T, Hanaki K	Rapid detection of <i>Pseudomonas aeruginosa</i> in mouse feces by colorimetric loop-mediated isothermal amplification.	<i>J Microbiol Methods</i>	81	247-252	2010

研究成果の刊行に関する一覧表（総合）

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
大久保憲 小林寛伊 尾家重治	新版 消毒と滅菌のガイドライン	小林寛伊	新版 消毒と滅菌のガイドライン	へるす出版	東京	2011	1-178
大久保憲	総論Ⅶ 医療関連感染—消毒と滅菌—	社団法人日本感染症学会編	感染症専門医テキスト 第1版	南江堂	東京	2011	471-475
大久保憲	環境管理のポイント	日本環境感染症学会多剤耐性菌感染制御委員会編	日本環境感染症学会多剤耐性アシネトバクター・バウマニ (multiple drug-Resistant <i>Acinetobacter baumannii</i>) 等を中心とした多剤耐性グラム陰性菌感染制御のためのポジションペーパー (第1版)	サイメッド・パブリケーションズ	東京	2011	11-13
大久保憲	エビデンスに基づいた感染対策 第Ⅴ章 感染対策の実際	日本病院薬剤師会監修	薬剤師のための感染制御マニュアル 第3版	薬事日報社	東京	2011	327-335
大久保憲 ほか	ICT/中材担当者のための洗浄・消毒・滅菌の Do Not & エビデンス 125.	大久保憲	ICT/中材担当者のための洗浄・消毒・滅菌の Do Not & エビデンス 125.	メディカ出版	大阪市	2012	1-157
大久保憲	手術室環境	日本外科感染症学会編	周術期感染管理テキスト	診断と治療社	東京都	2012	95-100

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
大久保 憲	多剤耐性アシネトバクター感染症に関する4学会提言	感染と消毒	18(1)	9-14	2011
大久保 憲	米国における病室の環境消毒の考え方	感染症	242 巻	222-231	2011
大久保 憲	院内・施設内感染対策 up to date (開業医の施設内対策も含む)	日本内科学会雑誌	100(12)	3664-3671	2011
大久保 憲	医療機器総論. 内科医が知っておくべき最新医療機器	診断と治療	100(1)	44-52	2012
大久保 憲	ICT と感染制御のガイドライン	診断と治療	100	359-365	2012
大久保 憲	医療関連感染対策 地域支援ネットワーク構築について	感染制御	8	27-32	2012
大久保 憲	平成 24 年度診療報酬改定 感染症対策推進の要点	INFECTION CONTROL	21	430-433	2012
大久保 憲	厚生労働省通知「医療機関等における病院感染対策について」ーわが国の感染制御の変遷を踏まえてー	感染と消毒	19	3-8	2012
Nishihara Y, Kajiura T, Yokota K, Kobayashi H, Okubo T	Antimicrobial efficacies of chlorhexidine gluconate-alcohols and a povidone-iodine solution as skin preparations <i>in vitro</i> .	Healthcare Infect	17	52-56	2012
大久保 憲	診療報酬改定を考えるー感染防止対策加算の改定への道のりー Special feature 感染管理と地域医療連携	感染対策 ICT ジャーナル	7	222-228	2012
大久保 憲	医療機関における院内感染対策について	病院設備	54	84-91	2012